～中小企業の元気が〝ちば〟の元気！～

「一日中小企業庁ｉｎちば」が11月26日、千葉市美浜区の幕張メッセで開かれた。国（中小企業庁、関東経済産業局）と千葉県による「中小企業フォーラム」では横田俊之中小企業庁次長、森田健作千葉県知事らが出席し、中小企業支援策を説明する一方、地域中小企業との意見交換会で生の声を聞いた。またモノづくり日本会議、日刊工業新聞社主催の傳田アソシエイツの傳田信行社長による特別講演会「インテル　ベンチャーから世界一企業へ　その成長の秘密」、中小企業基盤整備機構関東本部主催の島田晴雄千葉商科大学学長によるフォーラム「我が国中小企業の挑戦、グローバル化への展望と人材戦略」も開かれ、参加した延べ1000人が熱心に聞き入った。また「Ｔ－１グランプリｉｎちば　ものづくり展示会」「ベンチャークラブちばビジネスプラン発表会」も同時開催され、参加者が「中小企業の元気がちば〟の元気」を実感する一日となった。

モノづくり日本会議
―モノづくり推進会議NextStage―

中小企業フォーラム

中小企業基本法　14年ぶり改正

中小企業フォーラム（千葉県、中小企業庁、関東経済産業局主催）ではまず森田健作千葉県知事があいさつ。「一日中小企業庁はいわば中小企業の祭典で、千葉県で初めての開催。アベノミクスで日本もだんだん明るくなってきているが、本当にしっかりとした土台をつくるには、これからが勝負だ。千葉県でも中小企業が経済を担っている。千葉県のみならず日本を再度の夜明けに導くのは、中小企業の英知と努力だと思う。県もこれからもっと頑張りたい」とした。

続いて登壇した横田俊之中小企業庁次長が中小企業支援施策の最新のトピックなどについて紹介した。まず横田次長は「今年は中小企業基本法が制定されて50周年。通常国会では14年ぶりに中小企業基本法が改正された。14年前は、よりやる気のあるところ、より伸びていくところにフォーカスして、一層伸ばしていこうという方向に転換した。今年の改正では、伸ばすのも一生懸命やるけれども、いわゆる小規模事業者の抱える経営課題にもきめ細かく対応しなければならない、という方向を打ち出している」とした。

あいさつする森田千葉県知事

中小企業庁が茂木敏充経済産業大臣を本部長とする「〝ちいさな企業〟成長本部」を設置して大臣、副大臣、政務官を筆頭に全国の小規模事業者の声を聞いて回る全国行脚の状況も説明。6月にまとめた行動計画では「地域資源の活用」「新陳代謝の活発化」「成長分野への参入」「海外展開」を重点項目とし、具体的な支援策づくりを進めている。

中小企業施策を説明する横田企業庁次長

〝ちいさな企業〟成長本部　全国行脚

その上で小規模事業者対策を紹介。まず今回の法改正などを通じて、小規模事業者が中山間地、地方にあっては地域のコミュニティーを支え、防災、祭りなども支えている意義、今後の産業の担い手になるという側面などを定義した。また海外展開、ＩＴ活用、事業継承の円滑化などが課題となっていることを挙げた。法改正ではこれまでの原則従業員20人以下、サービス関連は5人以下といった小規模事業者の範囲についても弾力化されている。

横田次長は「中小企業が抱えている課題は非常に多岐にわたっている。施策情報が小規模事業者に届いていないとの意見もいただく」として、未来をサポートするという意味の中小企業向けポータルサイト「ミラサポ」の活用も呼びかけた。

9月には中小企業政策審議会に小規模企業基本政策小委員会を設置して、次期通常国会に小規模企業振興基本法を提出する準備を進めているという。

今後の施策としては小規模事業者対策において1社ごとの支援も重要であると同時に、面的に地域を活性化するために商店街対策、地域資源の活用なども推進していく。また、戦略が間違っていたとしたら途中でコース変更しても良いというのも会社の文化で、マーケットを大きくするための戦略を常に考えてきた。

これからの中小企業が生き残るには新しいビジネスを発掘することだと思う。だれにもまねのできない技術を使って、自分で値段を決められるビジネスをぜひ持つべきだ。私はこの10年以上ずっとベンチャーの支援をやってきた。新しい技術と新しいビジネスがあっても、問題はなかなか資金がないこと。政府関係にも訴えているのだが、モノづくりのベンチャーに特化するファンドがほしい。さらにモノづくりベンチャーのデータベースを政府が整備し、モノづくり中小企業とベンチャーが連係して新しいビジネスをつくってもらいたい。

中小企業が世界を相手に売り込んでいくには、やはりプロの経営者とプロのマーケティングが必要となる。経営者に欠かせないのは技術のトレンドを見る目だと思う。プロの経営者を育成するインフラづくりも日本の再生には欠かせない。

■特別講演

インテル　ベンチャーから世界一企業へ　その成長の秘密

傳田アソシエイツ 社長
傳田 信行 氏
（インテル日本法人元社長）

インテルの創立が1968年、その3年後に日本オフィスができ、そこに入り社員番号1番だった。インテルというベンチャー企業が世界一になるプロセスを経験できた。日本法人社長も務めちょうど30年在籍して2001年に退任した。

誰もがいずれ現役を退くことがあると思うが、今の私のモットーは「キョウヨウ」「キョウシ」「キョウイク」「キョウイク」だ。つまり「今日用事がある」「今日行くところがある」「今日仕事がある」ということで、第二の人生を考えてすることを持ったらいいのでは。私自身は62歳でピアノを始めて3年。ショパンのノクターンなどを毎日少しずつ練習している。今日も講演という「仕事」をいただいたので、私の経験からどうして成功する会社と失敗する会社があるかをインテルを例に話したい。

経営者に技術トレンド見る目を

インテルは半導体ベンチャーとしてスタートしたが、半導体分野は当時まったく新しく、日本でも知られていなかった。かつて「鉄は国家なり」という言葉があったが、今や半導体はあらゆるものに入っていて、これがないと社会が成り立たないくらいだ。

当時のインテルを一番サポートしたのは実は日本企業で、資金を出して開発を依頼してもらった。そうしてできたのがマイクロプロセッサーで、電卓やキャッシュレジスターに使われ徐々に広がった。80年代に私たちはまだパソコン（ＰＣ）はデスクトップのものという意識があったのだが、東芝がノートブックというコンセプトでＰＣを開発するという歴史的な転換があった。私たちがそこに使うＣＰＵを調達した。ノートブックＰＣの浸透は社会を大きく変えた。また90年代にはソニーがＰＣにオーディオビデオという家電のテクノロジーをくっつけた「バイオ」を出した。このように日本企業は新しいことに大きなチャレンジをしてきたはずだ。しかし現在、もうメードインジャパンというだけでは家電も売れないような時代になってしまった。

やはりマーケットは動くということだ。ではなぜインテルがここまで変化に対応してこられたのか。インテルの創業者の一人のノイス博士は、会社をつくる上で「過去を振り返るな」と語っている。過去にどんなに成功しようが、それを振り返るなというのがインテルのメッセージだ。彼が日本に来た折、20代の私はかばん持ちを務めたことがあり、眼光鋭く全てを見通す天才と感じた。彼は企業はクリエーティブであれとも言っている。インテルには人の新しいアイデアに対して、絶対にノーと言ってはいけないという文化がある。新しいことへのチャレンジには必ずリスクが伴うが、リスクを取って失敗しても罰はないというのが基本だ。

さらに彼はサイエンスとテクノロジーを使って新しいことをやりなさいというのだが、私としては新しいＰＣマーケットをいかに拡大するかを、30年間大きなミッションと考えた。インテルのビジネス戦略はマーケットを大きくしてその中でシェアを拡大するというものだ。例えば現在のインテルは最新の設備を使ってファウンドリー（半導体受託生産）ビジネスを拡大しようとしている。米国のオバマ政権が言う製造業への回帰とも合致していると思う。

日本法人のトップとしてＰＣのマーケットを広げるために考えたのは、新しいＰＣが出た時に、それに合わせたソフトウエアを開発してもらうこと。そこで私たちは日本のソフトウエアメーカーに対して開発システムと開発費を提供した。もう一つは量販店に対し人員を派遣し、ＰＣを売るための教育というか手助けもした。新しいＰＣが出るとユーザーの評価も含めた情報が全国から私のところにすぐ上がってくる。それをＰＣメーカーにもフィードバックした。これらは自分たちの目標を達成するためには何でもやってみようというチャレンジ精神の表れだ。

私はインテルで戦略、ストラテジーという言葉を何万回も使ったと思う。米国の会社は戦略について重視するが、インテルもたとえ悪い戦略であっても戦略がないよりはずっと良い、という考え方だ。

モノづくり日本会議
―モノづくり推進会議NextStage―

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「“超”モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

「グローバル競争力強化関連事業」
■モノづくり力徹底強化検討会
■サプライチェーン強化検討会
■人材育成関連事業
■長寿企業イノベーション勉強会

「新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業」
■ネイチャー・テクノロジー研究会
■新産業創出検討会
◇新エネルギー促進検討会
◇農商工連携勉強会
■ロボット研究会

その他の事業コンテンツ
■交流・マッチング事業
■顕彰事業 ㊙モノづくり部品大賞
■モノづくり推進シンポジウム
■特別講演会
■地区別研究会
◇中部地区研究会

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ（www.cho-monodzukuri.jp）をご覧ください。

●お問い合わせ先●　モノづくり日本会議事務局　〒103-8548　東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）　Tel: 03-5644-7608　Fax: 03-5644-7209